

第5期産業振興計画＜農業分野＞の令和8年度上半期の進捗状況
及び強化の方向性について

農業分野の施策の展開 ～地域で暮らし稼げる農業～

目指す姿

○生産性の向上と持続可能な生産方式の両立により所得が確保され、いきいきと農業ができる環境が確立されている
○多様な農業人材が農業生産や生産基盤の維持・保全活動に参画し、中山間地域の農業・農村が守られている

分野を代表する目標

農業産出額等（飼料用米交付金含む）

出発点（R4）1,081億円 ⇒ R6 1,233億円 ⇒ R8 1,209億円 ⇒ 4年後（R9）1,224億円 ⇒ 10年後（R15）1,248億円

農業生産量（野菜主要11品目）

出発点（R4）12.9万t ⇒ R6 11.9万t ⇒ R8 13.9万t ⇒ 4年後（R9）14.1万t ⇒ 10年後（R15）14.6万t

柱1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

（1）Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- ①IoPプロジェクトの推進
- ②データ駆動型農業による営農支援の強化
- ③園芸産地の生産基盤強化
- ④地元と協働した企業の農業参入の推進

（2）農業のグリーン化の推進

- ①有機農業の推進
- ②堆肥の利用促進
- ③IPM技術の普及拡大
- ④施設園芸における省エネルギー対策
- ⑤みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発
- ⑥稲WCSの生産拡大

（3）園芸品目別総合支援

- ①野菜の生産振興
- ②特産果樹の生産振興
- ③花きの生産振興
- ④大規模露地園芸の推進

point グリーン化による農業の構造転換で持続可能な農業を実現



省エネ技術の導入



耕畜連携の推進



（4）水田農業の振興

- ①主食用米の生産振興
- ②酒米の生産振興
- ③水田の有効活用に向けた有望品目への転換

（5）スマート農業の普及推進

- ①スマート農業の実証と実装支援

（6）気候変動に適応した栽培技術の普及推進

- ①新たな技術の実証と対策機器・資材の導入支援

（7）畜産の振興

- ①土佐あかうし・土佐黒牛の消費拡大に向けたブランド化の推進
- ②肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上
- ③土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化
- ④酪農における生乳生産能力の向上
- ⑤飼料価格高騰の影響を受けにくい畜産への構造転換
- ⑥稲WCSの生産拡大（再掲）
- ⑦食肉センターの整備

（8）6次産業化の推進

- ①新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

（1）集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成

- ①集落営農の推進
- ②農地の受け皿となる法人の育成

（2）組織間連携の推進と地域の中核組織の育成

- ①農村型地域運営組織（農村RMO）の推進

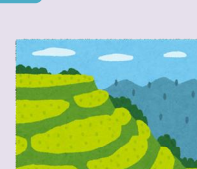
point 多様な農業人材・組織等により中山間地域の農業を守る



集落営農組織や農地の受け皿となる法人



＜地域資源活用＞＜生活支援＞農村RMO



農業の多面的機能の保持



ドローン防除等スマート農業機器による省力化



新規就農者

中山間に適した品目の生産振興

柱5 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保



point 企業参入や規模拡大に必要な大規模な農地を創出



point 地域計画に基づき担い手へ農地集積



優良農地

（1）地域計画の着実な推進

- ①まとまった優良農地の確保に向けた基盤整備の推進
- ②迅速かつきめ細かな優良農地の確保に向けた基盤整備の推進
- ③担い手への農地集積の加速化
- ④園芸団地の整備促進

（2）基盤整備の推進

- ①まとまった優良農地の確保に向けた基盤整備の推進（再掲）
- ②迅速かつきめ細かな優良農地の確保に向けた基盤整備の推進（再掲）

（3）農地の確保

- ①担い手への農地集積の加速化（再掲）
- ②園芸団地の整備促進（再掲）

（4）日本型直接支払制度の推進

- ①中山間地域等直接支払制度の推進
- ②多面的機能支払制度の推進



point 中山間地域の条件の悪い農地をほ場整備で優良農地へ



point まとまった農地での生産により物量を確保し有利販売へ

柱4 多様な担い手の確保・育成

（1）産地を支える新規就農者の確保・育成

- ①産地提案型による自営就農者への就農支援の強化
- ②雇用就農者の確保に向けた支援の強化
- ③畜産の担い手確保の推進

（2）若者・女性等への就農支援の強化

- ①農業の職業としての認知度や魅力度の向上
- ②若者・女性向け農業体験・研修の強化
- ③仕事と家事、子育て等を両立できる意識改革の推進
- ④仕事と家事、子育て等を両立できる仕組みづくりへの支援
- ⑤女性が働きやすい環境整備への支援
- ⑥産地提案型による自営就農者への就農支援の強化（再掲）
- ⑦農業継承の仕組みづくりへの支援
- ⑧中山間地域の多様な担い手の確保
- ⑨雇用就農者の確保に向けた支援の強化（再掲）
- ⑩法人の規模拡大と企業誘致の推進

（3）労働力の確保

- ①JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保
- ②農福連携の推進
- ③外国人材の受け入れ支援
- ④仕事と家事、子育て等を両立できる仕組みづくりへの支援（再掲）

（4）家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- ①認定農業者の育成支援
- ②家族経営体の経営発展に向けた支援
- ③法人経営体への誘導と経営発展への支援

（4）農畜産物のさらなる輸出拡大

- ①品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大
- ②輸出に意欲的な産地への支援強化

point 品目別輸出戦略に基づき販路を拡大



柱3 流通・販売の支援強化

（1）「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展

- ①卸売市場と連携した販売拡大
- ②マーケットインの視点による業務需要拡大
- ③産地を支える集出荷システム構築への支援

（2）直接取引等多様な流通の強化

- ①「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化
- ②園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PR

（3）関西圏における県産農畜産物の販売拡大

- ①卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大

point 大都市圏での量販店フェア強化等により販売額をUP



生産増 ▶ 所得向上 ▶ 担い手増の好循環を創出！

取り組みの強化の方向性【農業分野】

◆分野を代表する目標：農業産出額等

単位：億円

	R 4（出発点）	R 5	R 6	R 7	R8	R 9
目 標	1,210	1,221	1,174	1,191	1,209	1,224
実 績	1,081	1,136	1,233	－	－	－
達成度	B	B	A	－	－	－

R8年12月公表予定

◆分野を代表する目標の達成見込み

- R7年の農業産出額は、農産物の全国的な減少により、販売単価が高く推移していることや米の価格高騰の影響により、目標金額を達成する見込み。
- R7年の農業生産量（野菜主要11品目）は、夏期の気温が高く推移したことから、目標には届かないが、高温対策を実施したことにより、前年並みの見込み。

◆分野を代表する目標：農業生産量（野菜主要11品目）

単位：万t

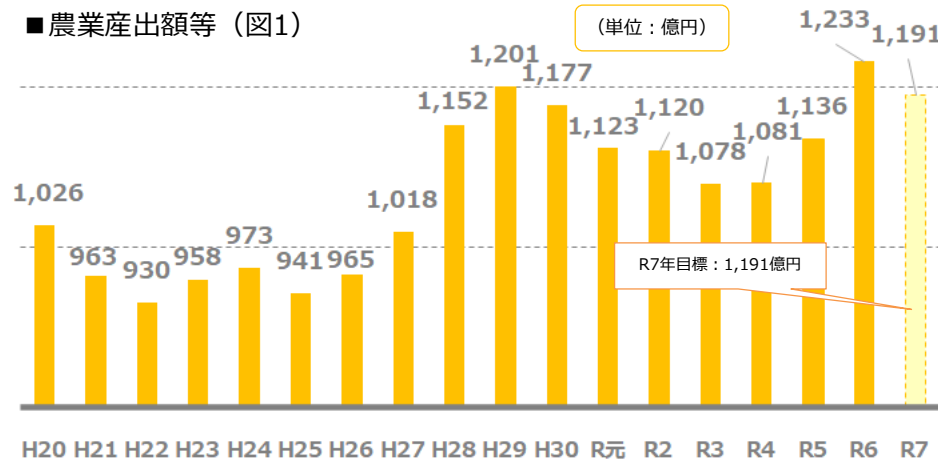
	R 4（出発点）	R 5	R 6	R 7	R8	R 9
目 標	13.4	13.6	13.4	13.6	13.9	14.1
実 績	12.9	12.4	11.9	－	－	－
達成度	B	B	B	－	－	－

R8年12月公表予定

◆施策の強化ポイント

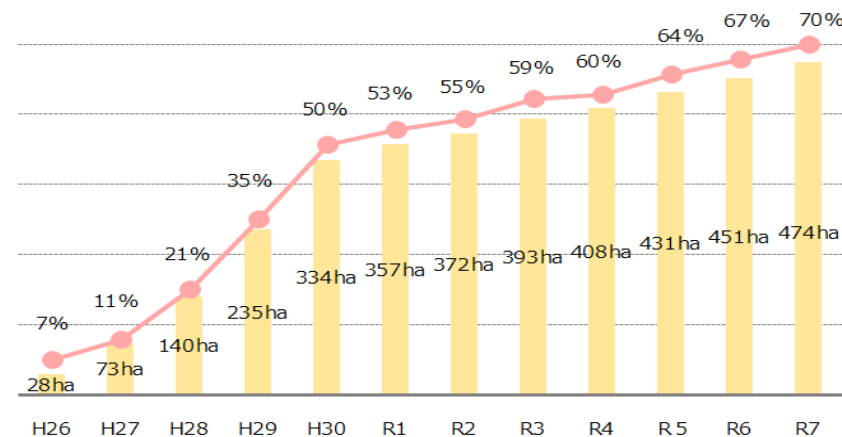
- ①園芸の主力である施設園芸の生産基盤の強化
次世代型ハウスに加え、中古ハウスにデジタル機器や自動化機器、SAWACHIを導入した生産性の高いハウスの面積拡大に向けた施策の検討・実施
- ②気候変動に適応した栽培技術の普及推進(夏期の高温対策)
高温障害を抑制する新資材や栽培管理技術の実証の加速化による早期普及・高温に強い品種の育成
- ③SAWACHIのデータを活用した農業特化型のAI機能等の開発を行う企業向けの支援策の創設

■農業産出額等（図1）



R6年は、野菜の収量減による単価高や主食用米取引価格が上昇したことから、目標値より5%上回る1,233億円であった。

■野菜主要7品目の環境制御技術導入面積と導入面積率（図4）



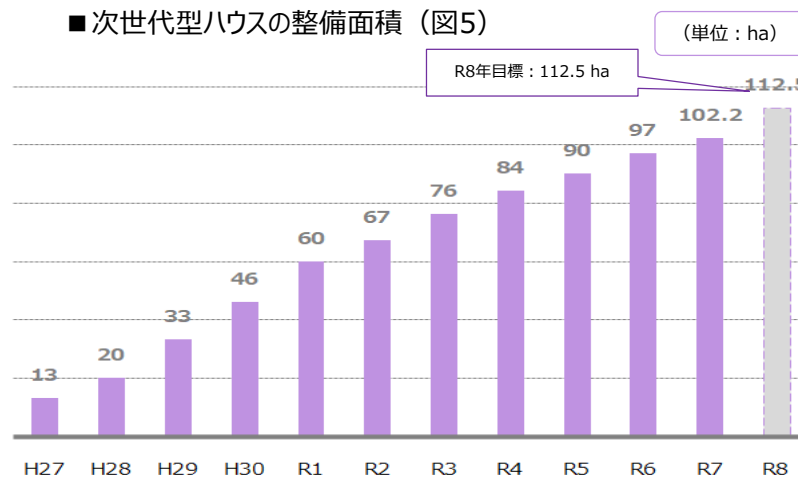
野菜主要7品目の環境制御技術の普及はR7年度には474ha（70%）と一定進んだものの、データを活用して増収につなげる農業者は限定されている。次世代型ハウスの整備面積は資材高騰の影響により投資意欲が減退しているが、一定の面積が増加している。

■耕地面積と農業経営体数の推移（図2）

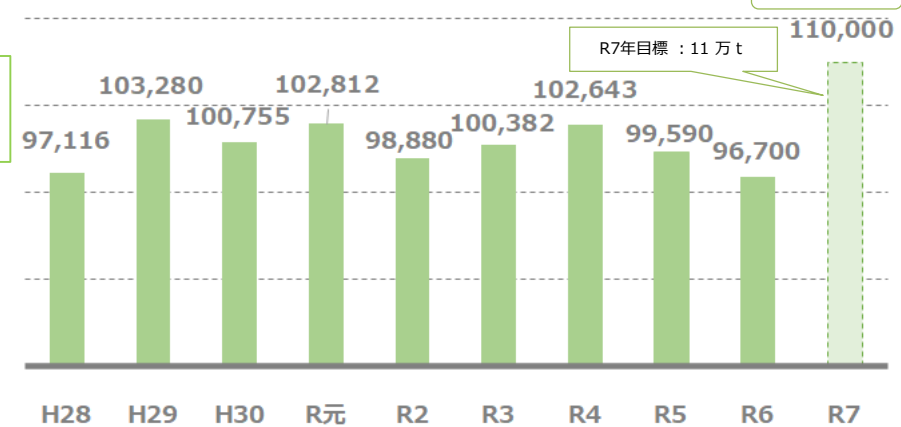


農業者の高齢化等により、耕地面積、農業経営体数ともに減少傾向。

■次世代型ハウスの整備面積（図5）

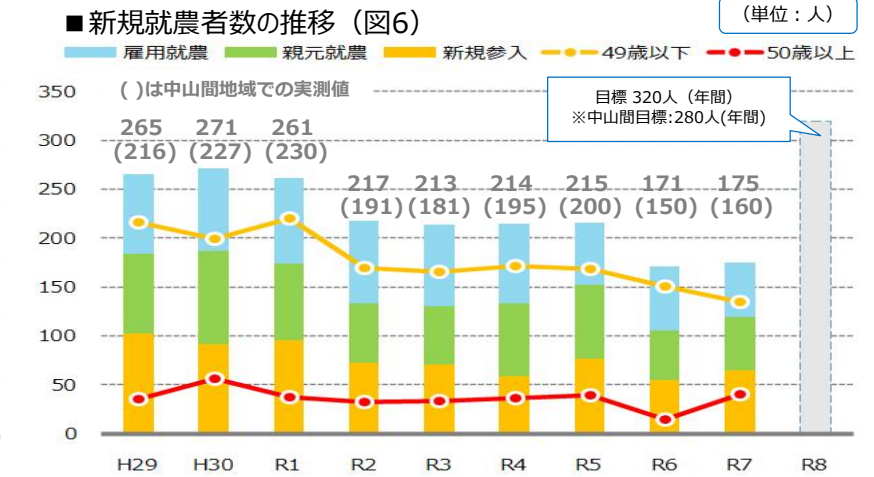


■野菜主要7品目の生産量(図3)



R6年は耕地面積の減少に加え、夏期の高温・渇水により、前年比▲3%となった。

■新規就農者数の推移（図6）



R7年度の新規就農者数は前年並みだが、雇用就農が減少傾向。中山間地域では、果樹などの土地利用型品目で就農者数が増加した。

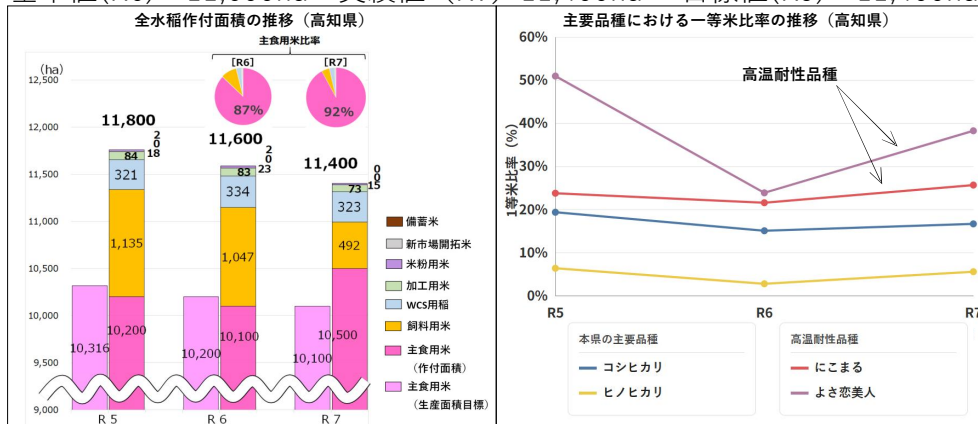
取組の強化の方向性

- (1) 水田農業の振興
⇒ 需要に応じた米の生産への支援、消費拡大に向けた取組、高温耐性品種への転換の推進
- (2)-1 新規就農者の確保
⇒ 新規就農者の確保に向けて親元就農及び雇用就農を促進
- (2)-2 担い手の育成
⇒ 社会情勢の変化に対応できる農業経営者の育成
- (3) 次世代型ハウスの整備面積
⇒ 次世代型ハウスに加え、デジタル機器などを導入した生産性の高い中古ハウスの面積拡大
- (4) IoTクラウドSAWACHIの利用促進
⇒ SAWACHIのデータを活用した農業特化型のAI機能等の開発を行う企業向けの支援策の創設
- (5) 気候変動に適応した栽培技術の普及推進
⇒ 温度上昇の抑制効果が高かった資材について、作物の生育に悪影響を及ぼさない使用方法の検証
選抜された有望系統を用いた高温耐性等の評価
- (6) 流通・販売の支援強化
⇒ 青果物の魅力や価値の発信による販売拡大（リブランディング）及びフェアプライスの意識啓発
- (7) 畜産の振興
⇒ 母牛の増頭対策を実施、県産和牛ブランド価値向上による販売力強化の継続
- (8) 地域計画と連動した基盤整備
⇒ モデル地区における着実な取組と他地区への波及

(1) 水田農業の振興

KPI：水稻の作付面積

基準値(R6)：11,600ha⇒実績値(R7) 11,400ha ⇒目標値(R9)：11,400ha



今年度の計画と取り組み状況

- 農業用機械導入・施設整備への支援（9月末時点実績）
 - 種子生産支援 5件
 - 規模拡大（自作型） 40件
 - 酒米生産支援 18件
 - 施設等整備支援 5件
- [酒米] 土佐酒振興プラットフォーム栽培ほ場見学会（2回、70名）
- [消費拡大] SNSによる県産新米告知と食のイベントでの県産新米PR
- 高温耐性品種（主食用米）の現地試験を実施（1品種・1系統、計7か所）

現状分析

- ・ 水稻全体の作付面積の減少傾向は継続しており、R9年度の目標達成は難しい。
- ・ 夏場の高温が常態化しており、主食用米、酒米ともに収量や品質が低下している。

要因 1

R6年度からの米価高騰により、主食用米の作付面積は増加したが、水稻全体の作付面積は高齢化等により減少。農業用機械や肥料等のコスト上昇が続くなか、R8年度の米価下落により、農家の営農意欲の低下が懸念されている。

要因 2

夏場の高温対策が急務となるなか、高温耐性品種（主食用米）の育成には一定の時間を要し、品種の転換への理解も思うように進んでいない。

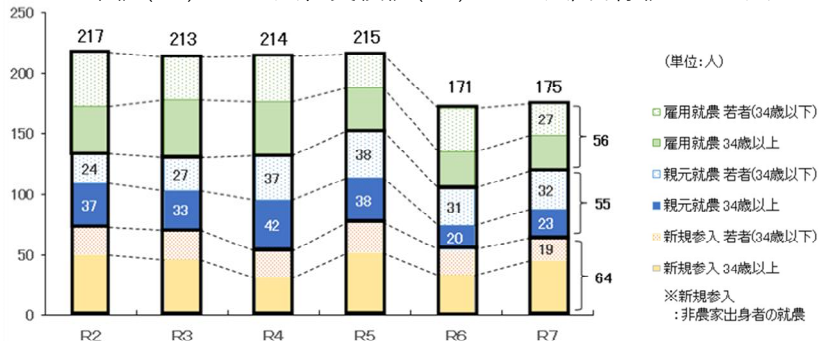
強化の方向性

- ・ 需要に応じた生産に向け、経営判断により非主食用米や酒米を生産する農業者を支援
- ・ 県産米の消費・利用拡大を推進
- ・ 品種特性等の周知により、県内外で育成された高温耐性品種への転換を推進

(2)- 1 新規就農者の確保

KPI：新規就農者数

基準値(R4)：214人、実績値(R7)：175人/目標値：320人



今年度の計画と取り組み状況

- 県内外就農相談会等の開催（9月末実績）

県内相談会	計画 14回→実績 7回（19人）
県外相談会	計画 14回→実績 7回（93人）
Web相談会	計画 13回→実績 7回（7人）
アグリ体験合宿	計画 5回→実績 2回（15人）
- 補助事業による支援
 - 経営開始資金(新規：28件、継続：71件)
 - 経営発展補助事業(19件)

現状分析

- ・新規就農者が減少傾向にある一方で、34歳以下の若い親元就農者は一定数確保できている。
- ・就農前の居住地が県内である者が概ね8割を占める（新規参入86%、親元就農67%、雇用就農79%）。
- ・雇用就農者の減少には、20～30代の若者の減少が大きく影響している。

課題 1

- ・資材コスト上昇や他産業の定年延長、シニア人材の雇用拡大により新規就農者が減少する中、経営基盤のある親元就農は今後も増加が期待できる。
- ・これまでの取組は親世代への情報提供に留まり、後継者へのアプローチが十分でなく、強化が必要。

課題 2

- ・農業に関心が薄い県内の若者や学生などが、農業を身近に感じ、「自分もチャレンジできる職業」とであると認識してもらう機会を増やすことが必要。

強化の方向性

- ・親元就農の成功事例をテーマにした対談動画及び高知県農業のPR動画の作成・配信
- ・新規就農者の約80%を占める県内向けの情報発信の強化（量販店でのイベントやデジタルマーケティング広告を活用したSNS等による情報発信）
- ・省力的な生産方式への転換や、働きやすい環境づくりといった農業の魅力向上による新規就農者確保に向けた取組強化

(2)-2 担い手の育成

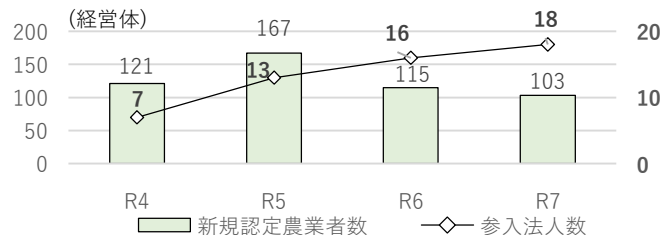
KPI： 新規農業法人数・新規認定農業者

●新規農業法人数

基準値(R4)：7法人、実績値(R7)：18法人/目標値：16法人

●新規認定農業者数

基準値(R4)：121経営体、実績値(R7)：103経営体/目標値：150経営体



今年度の計画と取り組み状況

●今年度より、若者の雇用や所得増を実現する「農業経営体」育成に向けて、経営意識の醸成や自身の経営課題の明確化(自発的な課題の抽出等)を目的とした農業経営セミナーを開催。

県域での経営セミナーの実施(全6回)

第1回(9/11)	高知市	参加者184名	うち農業者136名
第2回(9/25)	香南市	参加者153名	うち農業者112名
第3回(10/19)	四万十市	参加者121名	うち農業者85名
第4～6回(11/6～12/14)	南国市他		

目標参加者数 150名(各50名×3回)

●認定農業者制度、家族経営協定に関する勉強会(9/7)

参加者(市町村21名、J A 4名、農政局3名、普及指導員12名)

現状分析

- ・セミナー参加者へのアンケート(回答率92%)では、今後の経営について、規模拡大や法人化よりも、「現状の経営規模を維持しながら、販売額を上げる取り組みをしたい」や「これから考えていきたい」という回答が多かった。
- ・認定農業者数については、第1四半期の新規認定数は36経営体であり、当初目標の新規認定数25経営体を達成。

課題1 (農業者側)

- ・物価高騰等により社会情勢が大きく変化しており、規模拡大や法人化等、将来の経営計画が立てにくい状況。
- ・本県農業の9割以上を占める家族経営体のステップアップを促していくためには、経営意識の醸成や自身の経営課題の明確化、課題解決に向けた伴走支援などの継続的な取り組みが必要。

課題2 (支援側)

- ・地域で継続的な学びの場の設置や経営課題を明確化した農業者を伴走支援する役割を担う普及指導員のスキルアップが必要。

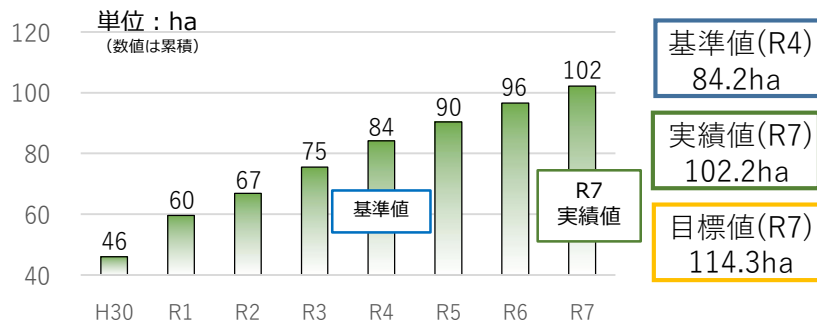
強化の 方向性

物価高騰などの社会情勢の変化に対応できる力を兼ね備えた「経営者」の育成

- ・農業経営セミナーによる農業者の経営意識の醸成、経営発展に必要なスキルの習得支援
- ・学び教え合う場の設置による農業者の学びの継続支援
- ・法人化や経営改善等の経営発展、学び教え合う場の運営を伴走支援できる普及指導員の育成

(3) 次世代型ハウスの整備面積

KPI：次世代型ハウスの整備面積



今年度の計画と取り組み状況

- R8年度事業の拡充点等の周知と取組支援
 - ・ JA青壮年連盟等の生産者団体 4団体
 - ・ JA高知県5営農経済センター他2農協
 - ・ 国事業活用を検討する4市町への取組支援 計 12回 延べ163人
- 補助事業による支援 (R8年10月末申請状況)

県	園芸用ハウス整備事業	3.59ha
国	強い農業づくり交付金	3.26ha
計		6.85ha(実績)／10.3ha(計画)

現状分析

農家が次世代型ハウスの整備に踏み切れない情勢となっている。

要因1

資材や燃油の価格が高騰しており、先行きが不透明な中での投資に躊躇していると考えられる。

要因2

次世代型ハウスの整備コストの高止まりから、初期投資が抑えられる中古ハウスの改修が増加している。(面積比150%・R8/R4)

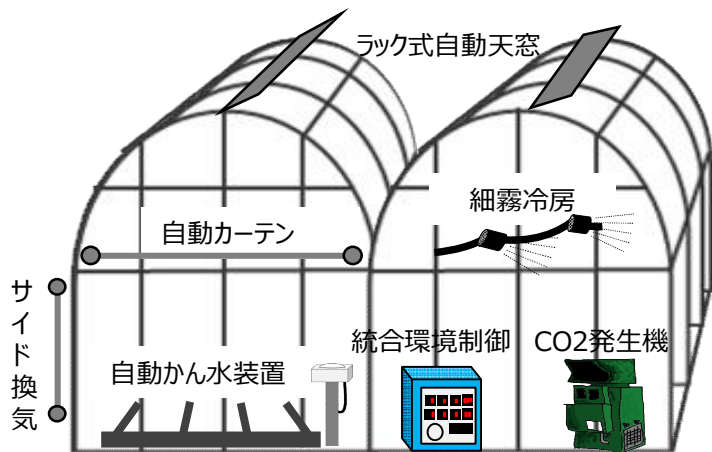
強化の方向性

- ・ 次世代型ハウスの整備面積の増加に向けて、県単事業の補助限度額の見直しや、国費事業への誘導策を検討
- ・ 高い生産性を目指して、次世代型ハウスに準じる装備を導入する中古ハウスの再整備を支援

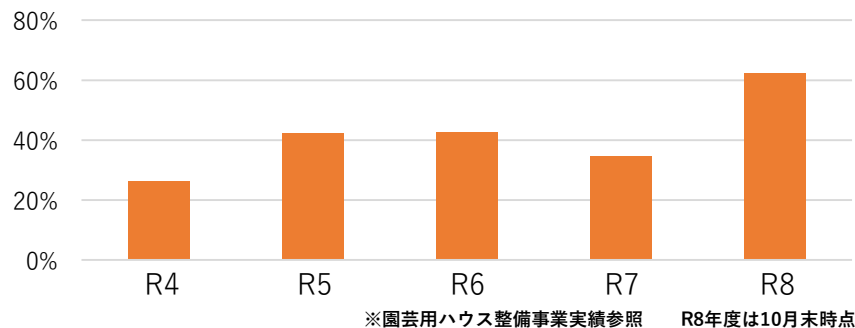
【参考資料】次世代型ハウスの定義・中古ハウスの再整備

次世代型ハウスの定義

耐風速	35m/s以上
軒高	2.5m以上
環境制御装置 (CO2発生機、自動かん水装置等)	標準装備

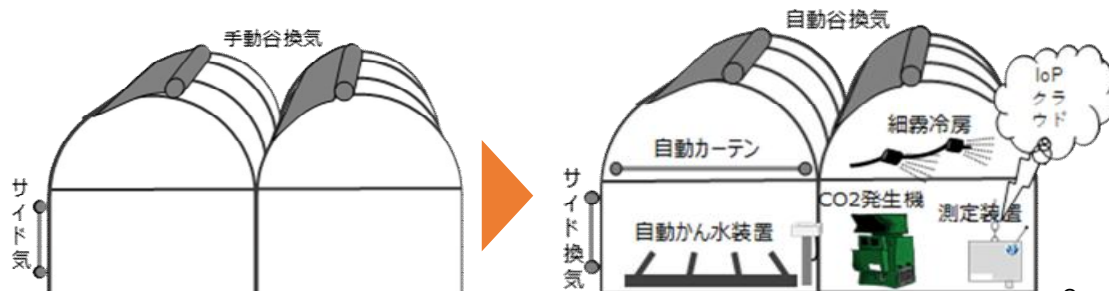


年間整備面積における中古ハウスの割合



中古ハウスの再整備

環境制御装置を追加導入し生産性を向上

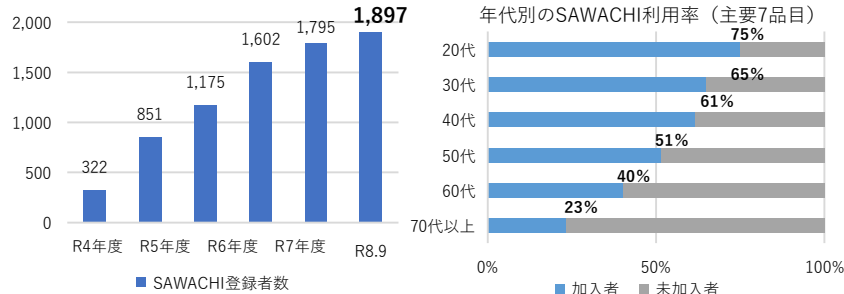


※中古ハウス：耐風速35m/s未満、軒高2.5m未満

(4) IoTクラウドSAWACHIの利用促進

KPI：SAWACHI利用農家数

基準値(R4)：322人、実績値(R7)：1,795人/目標値：3,000人



今年度の計画と取り組み状況

- SAWACHIサポーターによる加入推進
SAWACHIサポーターの選定・委嘱 13戸
サポーター活動 6回、活動による新規加入 4戸
- 普及指導員による個別巡回と聞き取り（加入推進者：主要7品目の50代以下・反収の低い方）
個別加入推進による加入者数（～9月末）
目標100戸→実績 16戸加入/136戸巡回
- SAWACHIのPR動画作成（R8.10.8時点）
PR動画の総再生回数 計画 100回→実績 356回
出荷場での動画再生（10月から2ヶ所で実施予定）

現状分析

新規加入者数は昨年と同程度に推移しているので、目標達成は困難。

要因1

加入を躊躇している理由では、「データを見ることに関心が無い」と回答が多かった。関心をもつ農家を育成するために、データを活用した栽培改善の成功事例を増やすこととその周知が必要。

要因2

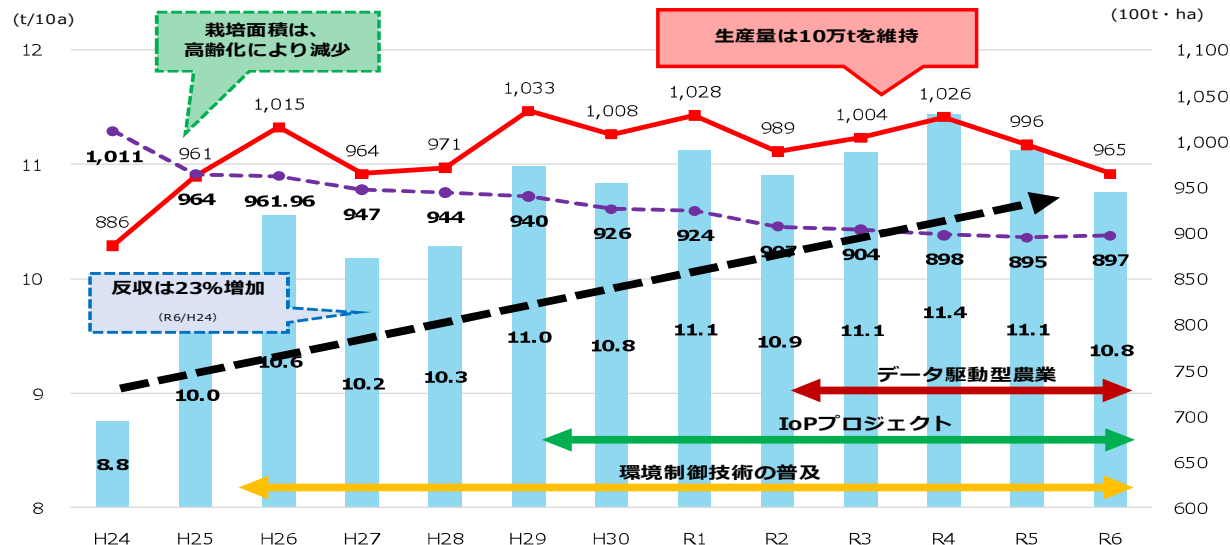
加入を躊躇している理由では、「SAWACHIに使いたい機能がない」と回答が多かった。生産者が使いたいと思える機能の開発が必要。

強化の方向性

- ・ データ駆動型農業の実践を支援するため、新しく普及指導員向けのマニュアルを作成し、農家への伴走支援を強化することによって、データを活用した栽培改善の成功事例を創出。
- ・ SAWACHIのデータを活用した農業特化型AI機能等の開発を行う企業向けの支援策の創設。

【参考資料】データ駆動型農業の推進（取組の成果）R 7 野菜

高知県内主要7品目における栽培面積・反収・生産量の推移



出典：農林水産省統計（H24～R6年産の野菜生産出荷統計による）

※高知県内主要7品目（ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、トマト、ニラ、ミョウガ）



R7年4月～R7年12月

安芸市：増収

対象：若手農家11戸と篤農家5戸
(データ共有グループ「なすのクリスタル」)

- SAWACHIによる温度データの共有により、異常値への気づきや生産者同士の連絡（内装の忘れ確認など）が可能になり、若手農家の温度管理習得に貢献

熱心農家（ベテラン）と若手農家が共に活動することで、若手の支援だけでなく、ベテラン農家にとっても新たな気づきを得る場となる！



若手生産者11戸が**目標収量（18t/10a）以上**を達成

今後は光合成に基づく管理や、天候に応じた温度管理目標の設定、農技クラウドを活用した高度な分析などの導入を検討



R7年4月～R7年12月

香南市：安定生産

対象8戸（データ共有グループ「香美地区ピーマン部会」）

- SAWACHI病害予測システムを活用し、黒枯病の病害対策を実施

データと実際の黒枯病の発生状況を関連づけて伝えたとことで、対策への関心が高まった！



グループの平均収量が部会平均を上回り**前年比1.15t/10a増加**

システムによる病害予測に基づき、適期防除（予防）を行うことで、収量の安定化に貢献



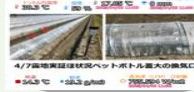
R7年4月～R7年12月

香美市：増収

対象：10戸（データ共有グループ「6t会」）

- SAWACHIによる温度、湿度、土壌水分データの共有により、篤農家の環境、生育、土壌水分等データを部会で共有し、データを元に栽培指導

篤農家の換気方法（トンネル）や、かん水施肥技術をグループで共有し、グループ員の栽培改善に結びつけた！



グループ員10戸の**平均反収が5%向上**

篤農家の環境データに基づいた栽培管理を実践したことでグループ員の栽培技術が向上



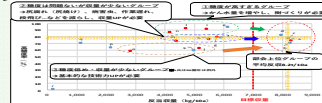
R7年4月～R7年12月

佐川町：増収

対象：11戸（データ共有グループ「JA高知県日高支所ハウス園芸部会」）

- 出荷データから課題の傾向をグループ化し、各課題に応じた栽培管理の改善を実施

データ共有グループを活用し、農家がデータ（かん水量、ハウス内環境、生育など）を意識するように啓発！



重点指導農家6戸、新規就農者3戸が**目標収量を達成**

かん水モニターや生育データを活用し、データを見える化し、栽培改善に活用



R7年4月～R7年12月

幡多地区：高温対策

対象：5戸（幡多地区シシトウ生産者）

- 篤農家（ほ場）に設置した環境、生育、土壌水分等データを活用し、高温対策を啓発、データを元に栽培指導を実施

データをもとに、遮光資材の効果や、かん水技術の向上にむけた事例集を作成し周知！



高温対策を実践した生産者5戸の収量が**前年比8～10%向上**

データに基づいた、高温対策の実践や、かん水管理を実践したことで、収量が増大！



R7年4月～R7年12月

香美市：安定生産

対象：77戸（香美市青ネギ、カトネギ生産者）

- 気象データを基に感染リスクの程度を分析・予測し、適期防除を推進

農技センターでべと病予測システムを開発し、予測結果を定期的に出荷場への掲示や、LINEを活用し周知！

べと病	日平均気温	日降雨量	日照時間
高リスク条件	13～20℃	4mm以上	1h以下

予測結果を参考に防除を実施したことにより**収量が29%向上**（前年比）

システムによる病害予測に基づき、適期防除（予防）を行うことで、収量の安定化に貢献

(5) 気候変動に適応した栽培技術の普及推進

研究内容	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
遮熱資材	効果検証 結果の フィードバック	使用方法 の検証	普及				
地温の 上昇抑制	効果検証		普及				
梨台木による 障害抑制	繁殖技術 の検討	生育と果実品質の 評価		高温耐性と収量性の評価		普及	
野菜の 品種育成	系統 選抜	選抜系統 評価	選抜系統を用いた品種育成 (順調にければR18品種登録申請)				

今年度の計画と取り組み状況

- 気候変動（高温）に適応するための研究
 - ・ハウス内の温度上昇を抑制する遮熱資材の効果の検証
 - 遮熱シート4種類について温度上昇の抑制効果を確認
 - ・地温の上昇を抑制する技術の開発
 - 土壌改良資材等の活用による地温上昇の抑制効果は判然としなかった
 - ・梨の優良台木繁殖技術の開発 → 3系統について繁殖手法を検討中
 - ・トウガラシ類とナス類についてそれぞれ約40系統の高温耐性を調査
 - トウガラシ3系統、米ナス1系統を有望として選抜

現状分析

夏期の高温が常態化し、多くの品目で収量や品質の低下が続いているため、遮熱資材などの効果を検証中。

課題 1

遮熱資材については、温度上昇の抑制効果の評価とともに、作物の生育に悪影響を及ぼさない使用方法の検証が必要（短期的な対策）。

課題 2

抜本的に解決するためには高温耐性品種の育成が必要（長期的な対策）。

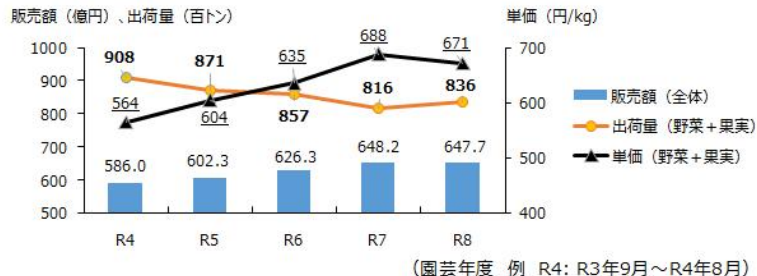
強化の 方向性

- ・ 温度上昇の抑制効果が高かった資材について、作物の生育に悪影響を及ぼさない使用方法の検証
- ・ 選抜された有望系統を用いた高温耐性等の評価

(6) 流通・販売の支援強化

J A の園芸品販売額

基準値(R4)：586億円、実績値(R8)：648億円/目標値：638億円



今年度の計画と取り組み状況

●園芸品の販売拡大

- ・量販店等での催事（関東+関西）計画2,700回→実績1,996回（9月末）
- ・県産青果物をPRする「キャッチフレーズサウンドロゴ」の作成
- ・外食産業等への品目提案
（品目：ナス、米ナス、ミョウガ等、業態：寿司、惣菜、冷凍等）

●消費者理解醸成

- ・県内流通関係者等による農産物応援ワークショップ（7月）
- ・「食べるなら地元の農産物」の機運醸成動画制作（9月）

現状分析

出荷量、単価ともほぼ前年並みに推移し、目標販売額は達成。

要因 1

消費者の節約志向の中、水産物や加工品などを加えた催事の開催や、記念日に合わせた試食宣伝など、消費を促す販売企画の実施により出荷量を確保。

要因 2

外食産業等に対し、使用用途（寿司、惣菜、冷凍等）を明確にした品目（ナス、米ナス、ミョウガ等）提案により単価を確保。

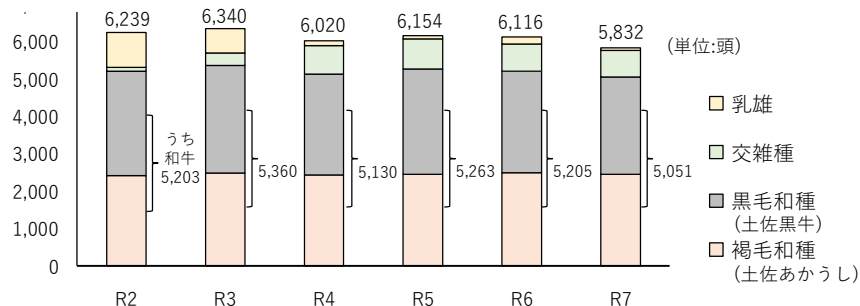
強化の方向性

- 【販売拡大】** ・県産青果物の魅力や価値の発信によるさらなる販売拡大（リブランディング）
・年間を通じて有利な価格で使っていただける外食産業等との取引の拡大
- 【消費者理解】** ・生産者や消費者にとってのフェアな価格を考える意識啓発（フェアプライス）

(7) 畜産の振興

KPI：肉用牛飼育頭数

基準値(R4)：6,020頭、実績値(R7)：5,832頭/目標値：6,329頭



今年度の計画と取り組み状況

【生産基盤の強化】

- 肉用牛経営に要する経費に係る市町村の基金造成に支援
基金造成 計画2町12頭分→実績1町8頭分（8月末時点）
（合計8市町村511頭分造成済み）
⇒活用 7市町村757頭(令和7年度末時点)

- 乳牛への土佐あかうし受精卵移植による子牛供給の安定化
子牛生産 計画100頭→実績57頭（8月末時点）

【ブランド化の推進】

- 土佐黒牛の地消地産を推進
量販店での販売促進 計画100店→実績47店（9月末時点）
イベントでの周知 肉食麦飲（10月）、土佐の豊穰祭（11月）

現状分析

R8年の肉用牛飼育頭数の目標達成は難しい（特に和牛の不足が大きい）。

要因1

飼料価格高騰(R3～)や枝肉価格低迷(R3～6)により収益性が低下し、和牛母牛頭数が減少したことによる子牛生産頭数の減少。

要因2

その後の子牛の需要回復(R7～)に伴う県外農家との購買競争により、県内肥育農家の増頭が進みにくい状況。

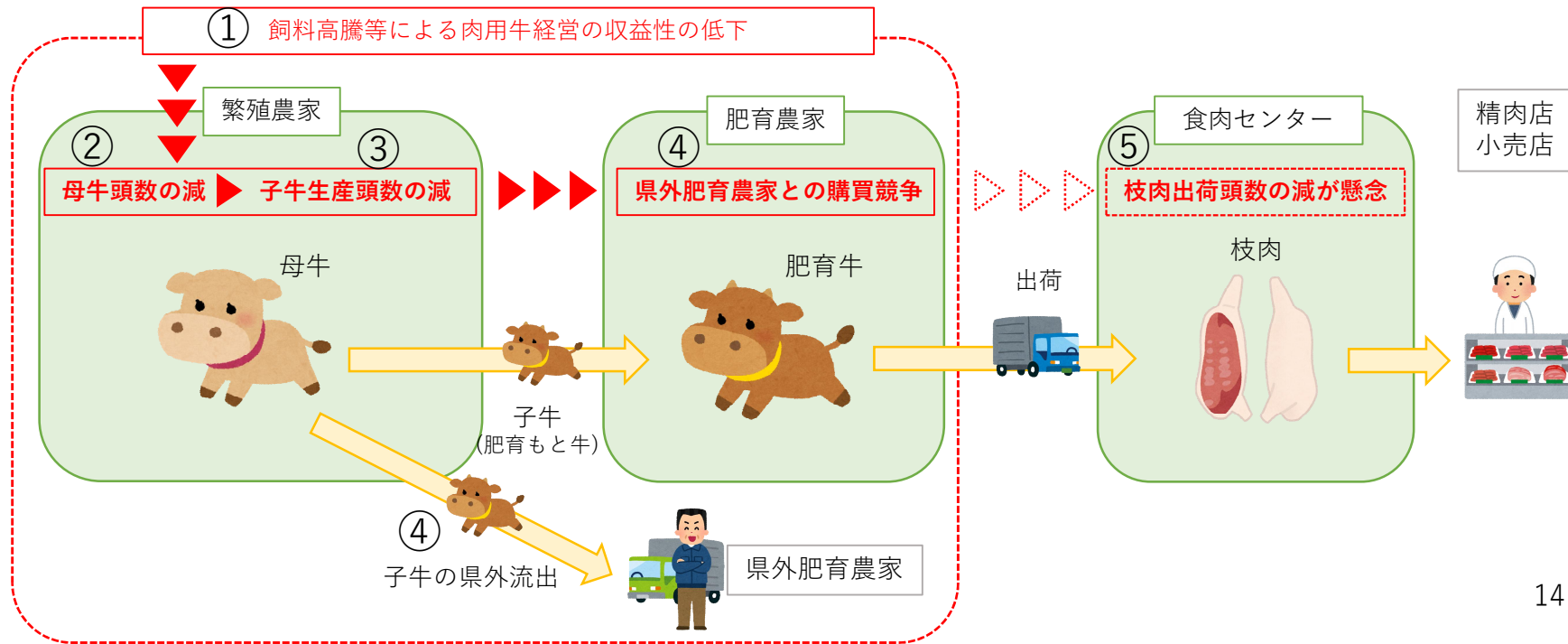
強化の方向性

肉用牛生産の基盤となる母牛の確保を重点化し、優良な子牛の安定生産体制を構築
母牛増頭による効果発現まで、受精卵移植による子牛生産を補完的に継続

県産和牛ブランド価値向上による販売力強化の継続

【参考資料】和牛生産の現状

- ① 飼料高騰や枝肉価格低迷により肉用牛経営の収益性低下
- ② 繁殖農家の母牛頭数が減少
- ③ 子牛の生産頭数が減少
- ④ その後需要が回復するが、県外農家との購買競争により子牛が県外に流出し、県内肥育農家の増頭が進みにくい状況
- ⑤ 枝肉出荷頭数が減少し、市場の需要に応じた枝肉供給が難しくなる恐れ



(8) 地域計画と連動した基盤整備の推進

県内の状況とKPI

●地域計画策定数：253地区（34市町村）

⇒うち基盤整備の取組意向等を持っている地区：34地区（11市町村）

※具体的な集落名等（実施中も含む）が記載されている地区

K P I	R8(目標)
ほ場整備実施面積	45.0ha
きめ細かな基盤整備実施地区	10地区

今年度の取り組み状況

●農地集積に向けた関係機関の連携強化と地域計画のブラッシュアップ推進

出先機関との意見交換

計画：9機関 → 実績：9機関

市町村とのヒアリング

計画：34市町村 → 実績：34市町村

優先取組地域の取組支援

計画：34地域 → 実績(見込み)：35地域

●まとまった優良農地の確保〔ほ場整備事業（国営・県営）の実施〕

発注(見込み)面積：48.3ha

●迅速かつきめ細かな優良農地の確保〔農地耕作条件改善事業の実施〕

実績(見込み)：6地区

現状分析

- ・ほ場整備の実施面積は、発注見込みで48.3haと目標を上回っているものの、天候等による事業進捗への影響から、年度内の実績は目標を下回る可能性がある。
- ・きめ細かな基盤整備実施地区については、KPIの達成が困難な状況。

要因

- ・県営ほ場整備事業において、工事施工に関する合意形成が予定より進んだことから、令和8年度の発注見込み面積が増加した。
- ・基盤整備事業の実施や地域計画のブラッシュアップには、多くの関係者（農地の所有者、現在の耕作者、将来の担い手となる者など）の意向把握や合意取得が必要なため、これらの取組には一定時間が掛かる。

強化の方向性

- ・地域計画と連携して基盤整備の事業化に向けて取り組む「モデル地区（いの町沖田地区）」における着実な取組の実施
- ・モデル地区での取組の横展開を図る